

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社 マキヤ 上場取引所 JQ
 コード番号 9890 URL <http://www.makiya-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川原崎 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務部長 (氏名) 矢部 利久 TEL 0545-36-1000
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	14,900	△3.1	295	180.0	329	151.3	△90	—
22年3月期第1四半期	15,374	△4.5	105	△57.4	131	△58.8	101	△44.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△9.06	—
22年3月期第1四半期	10.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	29,372	11,433	38.9	1,145.21
22年3月期	29,412	11,602	39.4	1,162.15

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,433百万円 22年3月期 11,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,600	△0.1	330	38.6	420	50.7	150	0.1	15.02
通期	60,500	△2.0	920	17.0	1,150	26.5	500	126.0	50.08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P4.「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社 ()、除外 - 社 ()
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	10,540,200株	22年3月期	10,540,200株
23年3月期1Q	556,411株	22年3月期	556,411株
23年3月期1Q	9,983,789株	22年3月期1Q	9,983,858株

※この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益に回復の兆しが見られるものの、依然として雇用や個人所得の環境に対する不透明感、消費者物価の下落など、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当小売業界におきましては、競合店との競争激化やデフレの進行による商品の販売価格の下落が続くなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、重点施策のひとつとしてお客様の暮らしに貢献できる売場を目指した「欠品撲滅の徹底」を推進するとともに、プライベート商品の販売強化等により生産性の向上、利益率の改善に取り組んでおります。

新規出店といたしましては、平成22年6月に業務用食料品販売店の「業務スーパー三島南店」、「業務スーパー袋井店」の2店舗を開店いたしました。

なお、閉店した店舗はありませんでした。

①売上高

当第1四半期連結会計期間の売上高は149億円（前年同期比3.1%減）となりました。総合ディスカウント店「エスポット」及び業務用食料品販売店「業務スーパー」等は、引き続き堅調に推移いたしました。食品スーパー「ポテト」は厳しい競争環境の影響により、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

②営業利益

当第1四半期連結会計期間の営業利益は2億9千5百万円（前年同期比180.0%増）と大幅に増加いたしました。

これは、売上総利益率が21.2%と前年同期と比較して0.4%上昇したことと、販売費及び一般管理費の削減効果によるものであります。

③経常利益

当第1四半期連結会計期間の経常利益は3億2千9百万円（前年同期比151.3%増）となりました。

④四半期純損失

当第1四半期連結会計期間の四半期純損失は9千万円（前年同期差1億9千1百万円減）となりました。

これは、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億7千6百万円、投資有価証券の評価損を1億4千1百万円、遊休土地の減損損失6千4百万円を特別損失に計上したことによるものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比較して、2千7百万円増加し、69億2百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の評価減等により投資その他の資産が5千1百万円減少したこと等により、224億7千万円となり前連結会計年度末と比較して、6千7百万円減少いたしました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比較して、3千9百万円減少し、293億7千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が3億8千7百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1億2百万円増加したこと等により、108億5千1百万円となり前連結会計年度末と比較して、2億5千3百万円減少いたしました。

固定負債は、資産除去債務を3億8千3百万円計上したことにより、70億8千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して、3億8千2百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較して、1億2千9百万円増加し、179億3千9百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して、1億6千9百万円減少し、114億3千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して3千8百万円減少し、8億2千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の収入は、たな卸資産の増加額が1億5千1百万円、法人税等の支払額が2億9千3百万円等があったものの、減価償却費2億4千4百万円、投資有価証券評価損1億4千1百万円、仕入債務増加額1億2百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億7千6百万円等により4億6千5百万円となり、前年同期と比較して収入が7千8百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、有形固定資産の取得による支出1千1百万円等により、1千1百万円の支出(前年同期は2億3千万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、短期借入金の減少額3億9千5百万円等により、4億9千2百万円の支出(前年同期は6億1千万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想は、平成22年5月11日の公表数値から変更いたしておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は1億8千1百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3億7千8百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,021	860,140
売掛金	372,107	361,754
商品	5,288,456	5,124,535
その他	420,314	528,755
貸倒引当金	△361	△448
流動資産合計	6,902,537	6,874,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,233,427	9,165,493
土地	7,663,039	7,722,701
その他(純額)	499,610	493,498
有形固定資産合計	17,396,077	17,381,694
無形固定資産		
投資その他の資産	1,059,456	1,090,158
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,041,447	3,041,343
その他	974,306	1,025,853
貸倒引当金	△897	△900
投資その他の資産合計	4,014,856	4,066,296
固定資産合計	22,470,391	22,538,149
資産合計	29,372,929	29,412,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,807,436	4,704,930
短期借入金	3,980,729	4,367,913
未払法人税等	147,630	305,911
賞与引当金	126,199	111,942
ポイント引当金	108,248	105,823
その他	1,681,627	1,509,062
流動負債合計	10,851,871	11,105,584
固定負債		
社債	1,055,500	1,055,500
長期借入金	3,852,274	3,840,069
退職給付引当金	550,154	557,484
役員退職慰労引当金	52,589	51,819
資産除去債務	383,831	—
その他	1,193,110	1,199,745
固定負債合計	7,087,460	6,704,618
負債合計	17,939,331	17,810,202

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	9,531,245	9,696,664
自己株式	△446,042	△446,042
株主資本合計	11,367,150	11,532,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,446	70,113
評価・換算差額等合計	66,446	70,113
純資産合計	11,433,597	11,602,683
負債純資産合計	29,372,929	29,412,885

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,374,297	14,900,439
売上原価	12,185,059	11,748,774
売上総利益	3,189,237	3,151,664
販売費及び一般管理費	3,083,727	2,856,185
営業利益	105,510	295,479
営業外収益		
受取利息	1,436	689
受取配当金	5,909	4,995
受取家賃	57,078	55,617
その他	25,580	29,592
営業外収益合計	90,004	90,894
営業外費用		
支払利息	37,280	36,418
不動産賃貸費用	15,544	17,174
その他	11,470	3,021
営業外費用合計	64,294	56,614
経常利益	131,220	329,759
特別利益		
有形固定資産売却益	166,502	—
特別利益合計	166,502	—
特別損失		
減損損失	62,605	64,515
投資有価証券評価損	—	141,304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	176,222
特別損失合計	62,605	382,042
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	235,117	△52,282
法人税、住民税及び事業税	109,081	135,049
法人税等調整額	24,762	△96,791
法人税等合計	133,843	38,257
四半期純利益又は四半期純損失(△)	101,273	△90,540

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	235,117	△52,282
減価償却費	208,509	244,928
減損損失	62,605	64,515
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△90
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,262	14,257
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,263	2,424
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,089	△7,330
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,640	770
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,579	△5,215
受取利息及び受取配当金	△7,346	△5,684
支払利息	37,280	36,418
投資有価証券評価損益(△は益)	—	141,304
有形固定資産売却損益(△は益)	△166,502	—
売上債権の増減額(△は増加)	△35,825	△10,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,606	△151,760
仕入債務の増減額(△は減少)	66,695	102,505
未払消費税等の増減額(△は減少)	50,706	86,203
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	176,222
その他	81,552	151,944
小計	482,664	788,777
利息及び配当金の受取額	7,346	5,684
利息の支払額	△37,635	△35,246
法人税等の支払額	△65,072	△293,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,302	465,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△578,949	△11,574
有形固定資産の売却による収入	777,302	—
有形固定資産の除却による支出	△20,760	—
投資有価証券の売却による収入	—	723
貸付金の回収による収入	2,500	2,551
敷金及び保証金の差入による支出	△6,386	△49,674
敷金及び保証金の回収による収入	53,387	49,570
その他	3,677	△2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,772	△11,086

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,000	△395,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△449,979	△479,978
リース債務の返済による支出	△26,007	△43,061
配当金の支払額	△74,878	△74,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△610,865	△492,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△601	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,608	△38,118
現金及び現金同等物の期首残高	834,692	860,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	841,300	822,021

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。